

【イギリス】2016年度予算公表

議会官庁資料課 岡久 慶

(海外立法情報課在籍時に執筆)

* 2016年3月16日に、2016年度夏季予算が公表された。予算責任局による経済財政見通しが下方修正される中、障害者手当の削減を盛り込んだ予算案は、与野党の激しい批判を受け、3月21日、障害者手当削減案は撤回された。

1 経緯

2016年3月16日、2016年度予算(注1)が公表され、ジョージ・オズボーン(George Osborne)財務相が議会で予算演説を行った。

予算責任局(Office for Budget Responsibility、OBR)が経済成長見通しを下方修正したことを踏まえ、同予算は、不安定な時代においてイギリスを導き、現状を安定させ、後の世代の機会を提供するためのものと位置づけられており、主なテーマとして「勤労者への支援等」、「ビジネスと企業の後押し」、「連合王国全体への機会の提供」の3点が挙げられている。

2 2016年度予算の概要

(1) 経済と財政

予算の冒頭、OBRが提出したデータに基づく経済財政見通しが示されている。主な指標は次のとおりである。

表 2016年度予算公表における主な経済財政見通し指数

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020
GDP成長率	2.2% (2.4%)	2.0% (2.4%)	2.2% (2.5%)	2.1% (2.4%)	2.1% (2.3%)	2.1% (2.3%)
失業率	5.4% (5.5%)	5.0% (5.2%)	5.0% (5.2%)	5.2% (5.3%)	5.3% (5.4%)	5.3% (5.4%)
公共部門純借入額 *単位:10億ポンド	72.2 (73.5)	55.5 (49.9)	38.8 (24.8)	21.4 (4.6)	-10.4 (-10.1)	-11.0 (-14.7)
公的部門純債務残 高の対GDP比率	83.7% (82.5%)	82.6% (81.7%)	81.3% (79.9%)	79.9% (77.3%)	77.2% (74.3%)	74.7% (71.3%)

(出典) 次の資料に依拠して、筆者が作成。Budget 2016, HC 901, 2016.

(注) () 内は 2015年11月の2015年歳出見直し・秋季財政演説で掲げられた指数。1ポンドは約164円(2016年4月分報告省令レート)。

GDP成長率の落ち込みは世界的な株安、物価の下落、生産性の伸び悩みを反映したものである。政府の中期的財政目標である「2019年度末までに公共部門収支をプラスとすること」という財政課題の達成は困難と見られていたが、今回の予算公表に伴う政策導入により、達成の可能性が高まったとされる。政府は、この目標を達成するためには、これまでの支出抑制に加え、さらに2019年度の政府支出を35億ポンド削減する必要があるとしている。

(2) 勤労者への支援等

①所得税の基礎控除額を 2017 年度から 2018 年度にかけて 1 万 1500 ポンド、かつ高額税率が適用される最低収入額（以下「課税最低所得」）を 4 万 5000 ポンドに、それぞれ引き上げる。前年度予算と比べ、基礎控除額は 500 ポンド、課税最低所得は 2000 ポンド引上げとなっている。②2022 年までにすべての初等中等学校を自治体から切り離れたアカデミーとする。③児童肥満対策として、砂糖含有量が基準値を超えるソフトドリンクへの課税を行う。この課税措置により、最初の年に 5 億 2000 万ポンドを徴収する見込みで、主に初等学校の体育教育や、中等学校の課外活動の充実に充てる。④利子や資本利得が非課税となる個人貯蓄口座の上限を、2017 年 4 月に 1 万 5240 ポンドから 2 万ポンドに引き上げる。

(3) ビジネスと企業の後押し

①法人税率を 2020 年度に 17%に引き下げる。②2017 年度から事業用資産に対する固定資産税を引き下げ、60 万の小企業を課税対象から完全に免除する（5 年間で 67 億ポンドの負担減となる見込み）。③2016 年 4 月から資本利得税（注 2）の上限を 28%から 20%に、基本税率を 18%から 10%に引き下げる。④年収が約 6,000～8,000 ポンドの自営業者を対象とした国民保険料枠を廃止する。これにより、340 万人の国民が年間平均 134 ポンドの減税効果を受ける。

(4) 連合王国全体への機会の提供

2016 年度予算は、次世代における経済成長の機会を確保するため、交通網の整備を重視している。同予算は、マンチェスターとリーズを高速鉄道で結ぶ計画や、ロンドンを含めたイングランド南東部の各線路を連結するクロスレール 2 の計画を承認し、計画策定費として 6000 万ポンド、8000 万ポンドをそれぞれ計上している。

3 予算を巡る議論

厳しい経済財政見通しの中で財政課題を達成するため、政府支出には厳しい抑制が強いられることとなった。その中で特に注目を集めたのが個人自立手当（personal independent payment、PIP）の削減である。この手当は、長期的な疾病又は障害を持つ者に対し週に約 22 ポンドから 140 ポンドの手当を支給する制度で、2016 年 3 月現在 69 万人が 664 億ポンドを受給している。予算では 2020 年度までの 5 年間で PIP を 44 億ポンド削減するとしていたが、一方で、課税最低所得の引き上げが実質的な中流層優遇策となっていることや法人税率が引き下げられていることから、富裕層優遇、弱者切り捨て政策との批判を受けた。

3 月 19 日にはイアン・ダンカン・スミス（Iain Duncan Smith）労働・年金相がこの政策を擁護できないとして辞任する事態に発展し、また保守党内の造反者が予算承認の議決を阻止できる 20 人を超える可能性が出たため、21 日に政府は PIP 削減を撤回した。オズボーン財務相は、削減を見込んだ 44 億ポンド分は秋季財政演説までに確保するとしている。

注（インターネット情報は 2016 年 4 月 18 日現在である。）

(1) *Budget 2016*, HC 901, 2016. <https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/508193/HMT_Budget_2016_Web_Accessible.pdf>

(2) ビジネス用に使われず、固定資産と見なされる不動産を売却して得られる所得への課税。